

シンポジウム

東京圏の鉄道の課題と展望 ～鉄道6社との共同研究・中間報告～

日 時：2022年11月4日（金） 13：30～17：30

会 場：ベルサール御成門タワー 3階 及び オンライン配信（Zoom ウェビナー）

主 催：一般財団法人運輸総合研究所

後 援：国土交通省

1. 開会挨拶

宿利 正史 一般財団法人運輸総合研究所 会長 13：30～13：35

2. 来賓挨拶

藤井 直樹 国土交通省国土交通事務次官 13：35～13：45

3. 基調講演

テ ー マ：「コロナ禍の影響も踏まえた今後の都市鉄道のあり方」 13：45～14：25

講 師：森地 茂 政策研究大学院大学 客員教授 名誉教授

4. 研究成果報告 14：25～15：10

（1）高齢者の就業構造の変化が鉄道需要に及ぼした影響

発表者：嶋田 優樹 一般財団法人運輸総合研究所 研究員

（2）コロナ禍においてテレワークが鉄道需要に及ぼした影響

発表者：塚本 光啓 一般財団法人運輸総合研究所 研究員

（3）沿線における居住地選択要因と魅力向上方策

発表者：室井 寿明 一般財団法人運輸総合研究所 研究員

～ 休憩 ～

15：10～15：20

5. パネルディスカッション 15：20～17：20

コーディネーター：森地 茂 政策研究大学院大学 客員教授 名誉教授

パネリスト：渡利 千春 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役グループ経営戦略本部長

城石 文明 東急電鉄株式会社 代表取締役副会長 副会長執行役員

野焼 計史 東京地下鉄株式会社 専務取締役鉄道本部長

藤井 高明 西武鉄道株式会社 取締役常務執行役員鉄道本部長

立山 昭憲 小田急電鉄株式会社 取締役常務執行役員交通サービス事業本部長

鈴木 孝郎 東武鉄道株式会社 取締役常務執行役員鉄道事業本部長

6. 閉会挨拶

佐藤 善信 一般財団法人運輸総合研究所 理事長 17：20～17：25

○備 考

会場での撮影、録画、録音はご遠慮ください。

※ただし、主催者が許可した場合は除きます。

来賓、講演者のご紹介



藤井 直樹 国土交通省国土交通事務次官

<略歴>

1983年 3月 東京大学法学部卒業
 1983年 4月 運輸省入省
 2013年 8月 国土交通省総合政策局公共交通政策部長
 2015年 7月 同 自動車局長
 2017年 7月 同 鉄道局長
 2018年 7月 同 大臣官房長
 2019年 7月 同 国土交通審議官
 2022年 6月 同 国土交通事務次官



森地 茂 政策研究大学院大学名誉教授・客員教授

<略歴>

1966年 東京大学工学部土木工学科卒、日本国有鉄道入社
 1967年 東京工業大学理工学部土木工学科助手
 1975年 同助教授
 1987年 同教授
 1993年 同大学都市基盤施設研究体代表併任
 1996年 東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
 2002年 東京工業大学名誉教授
 2004年 政策研究大学院大学教授、
 (財)運輸政策研究機構副会長、運輸政策研究所所長、東京大学名誉教授
 2009年 政策研究大学院大学特別教授
 2011年 政策研究大学院大学政策研究センター所長
 2014年 政策研究大学院大学アカデミックフェロー
 2019年 政策研究大学院大学名誉教授・客員教授 現在に至る
 その他に、土木学会会長、アジア交通学会 (EASTS) 会長、EASTS Japan 会長、
 交通工学研究会会長を歴任



渡利 千春 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役グループ経営戦略本部長

<略歴>

1988年3月 東京工業大学 総合理工学研究科 修了
 1988年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
 2013年6月 同 鉄道事業本部安全企画部長
 2014年6月 同 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長
 2016年6月 同 執行役員 横浜支社長
 2018年6月 北海道旅客鉄道株式会社 取締役総合企画本部副本部長
 2020年6月 同 常務取締役 総合企画本部長
 2022年6月 東日本旅客鉄道株式会社常務取締役グループ経営戦略本部長 (現在)



城石 文明 東急電鉄株式会社 代表取締役副会長 副会長執行役員

<略歴>

1980年 3月 東京大学工学部都市工学科卒
 1980年 4月 東京急行電鉄株式会社 入社
 1988年 6月 マサチューセッツ工科大学大学院修了
 2004年 3月 東京急行電鉄株式会社 鉄道事業本部工務部統括部長
 2006年10月 同社 エリア開発本部企画開発部統括部長
 2008年 4月 同社 開発事業本部拠点開発事業部プロジェクト開発部統括部長
 2010年 4月 東急総合研究所 取締役常務執行役員
 2012年 7月 東京急行電鉄株式会社 鉄道事業本部副事業本部長
 2012年 9月 同社 執行役員鉄道事業本部副事業本部長
 2013年 4月 同社 執行役員鉄道事業本部事業本部長
 2014年 6月 同社 取締役執行役員鉄道事業本部長兼技師長
 2019年 6月 同社 常務執行役員鉄道事業本部長
 2019年10月 東急電鉄株式会社 代表取締役 副社長執行役員 鉄道事業本部長
 2022年 7月 同社 代表取締役副会長 副会長執行役員 (現)

来賓、講演者のご紹介



野焼 計史 東京地下鉄株式会社 専務取締役 鉄道本部長

<略歴>

1982年 北海道大学工学部土木工学科卒業
 1984年 北海道大学大学院工学研究科情報工学専攻（交通計画）修了
 1984年 帝都高速度交通営団（営団地下鉄）入団
 2001年 同 建設本部工事部環境対策課長
 2003年 同 建設本部積算課長
 2004年 同 経営企画本部業務変革推進部課長
 2004年 東京地下鉄株式会社経営企画本部業務変革推進部課長
 2007年 同 経営企画本部経営管理部課長
 2008年 同 経営企画本部経営管理部次長
 2010年 同 鉄道本部改良建設部長
 2015年 同 取締役 鉄道本部改良建設部長
 2016年 同 取締役
 2017年 同 常務取締役 鉄道本部長
 2022年 同 専務取締役 鉄道本部長



藤井 高明 西武鉄道株式会社 取締役常務執行役員鉄道本部長

<略歴>

1988年 3月 山梨大学工学部 卒業
 1990年 3月 山梨大学大学院工学研究科 修士課程修了
 1990年 3月 西武鉄道株式会社に入社
 2008年 3月 同社 鉄道本部 工務部次長
 2010年 6月 同社 鉄道本部 工務部長
 2015年 1月 同社 執行役員 鉄道本部 工務部長
 2017年 4月 同社 取締役（現任）
 同社 上席執行役員
 2020年 4月 同社 常務執行役員 鉄道本部長（現任）



立山 昭憲 小田急電鉄株式会社 取締役常務執行役員交通サービス事業本部長

<略歴>

1986年 3月 東北大学 工学部 卒業
 1986年 4月 小田急電鉄株式会社 入社
 2010年 6月 同 交通サービス事業本部工務部長
 2014年 6月 同 執行役員交通サービス事業本部旅客営業部長
 2016年 6月 同 執行役員交通サービス事業本部交通企画部長
 2018年 6月 同 取締役 執行役員交通サービス事業本部交通企画部長
 2022年 4月 同 常務取締役 執行役員交通サービス事業本部長
 2022年 6月 同 取締役 常務執行役員交通サービス事業本部長 現在に至る

技術士（建設部門）



鈴木 孝郎 東武鉄道株式会社 取締役常務執行役員鉄道事業本部長

<略歴>

1986年 3月 東京電機大学工学部電気工学科 卒業
 1986年 4月 東武鉄道株式会社 入社
 2012年 4月 同 鉄道事業本部施設部長
 2016年 4月 同 鉄道事業本部運輸部長兼鉄道乗務員養成所長
 2019年 6月 同 鉄道事業本部車両部長
 2021年 6月 同 執行役員鉄道事業本部副本部長兼技術統括部長兼車両部長
 2022年 6月 同 取締役常務執行役員鉄道事業本部長（現）



嶋田 優樹 一般財団法人運輸総合研究所研究員

<略歴>

2012年3月 東京大学 工学部社会基盤学科卒業

2014年3月 東京大学大学院 工学系研究科社会基盤学専攻修了

2014年4月 東京急行電鉄株式会社 入社

2021年4月 一般財団法人運輸総合研究所研究員

研究成果報告 「高齢者の就業構造の変化が鉄道需要に及ぼした影響」

<概要>

高齢化の進展を背景に、高齢者雇用安定法の改正等による高齢者の就業支援が行われ、60歳前後から人々の働き方は近年大きく変化している。このような状況を踏まえ、高齢者の就業や移動の実態を把握することは、今後の鉄道経営を考える上で非常に重要である。

本研究では東京圏の高齢者を対象に就業実態の変化を把握し、高齢者の鉄道通勤利用の実態を分析することで、今後の輸送需要への影響について考察する。



塚本 光啓 一般財団法人運輸総合研究所研究員

<略歴>

2008年3月 横浜国立大学 工学部 電気電子情報工学科 卒業

2010年3月 横浜国立大学大学院 工学府 物理情報工学科 電気電子ネットワークコース修了

2010年4月 小田急電鉄株式会社 入社

2011年4月 小田急電鉄株式会社 電気部

2022年4月 一般財団法人運輸総合研究所研究員

研究成果報告 「コロナ禍においてテレワークが鉄道需要に及ぼした影響」

<概要>

新型コロナウイルスの流行を契機として、テレワークやオンライン会議の急速な進展といった働き方の変化等様々な行動変容が発生した。こうした行動変容は、コロナ終息後も一定程度定着すると想定されている。行動変容が鉄道需要に与えた影響を把握し、将来の予測を行うことは今後の鉄道経営を考える上で非常に重要である。

本研究ではコロナ禍において鉄道需要に大きな影響を与えたと思われるテレワークと、実際の鉄道利用者数との関係性を明らかにする。



室井 寿明 一般財団法人運輸総合研究所研究員

<略歴>

2003年 3月 日本大学理工学部交通土木工学科卒業

2005年 3月 日本大学大学院理工学研究科博士前期課程社会交通工学専攻修了

2008年 3月 日本大学大学院理工学研究科博士後期課程社会交通工学専攻修了

2008年 4月 財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員

2011年 4月 財団法人運輸政策研究機構調査室調査役

2016年 6月 一般財団法人運輸総合研究所調査事業部研究員

2019年 4月 一般財団法人運輸総合研究所研究員

研究成果報告 「沿線における居住地選択要因と魅力向上方策」

<概要>

東京圏全体では今後も人口増加が見込まれる。ただし、人口が増加し「選ばれる沿線」が見られる一方で、あまり人口が増加しない「選ばれにくい沿線」も見られ、今後はさらに二極化が進む恐れがある。この要因としては鉄道の利便性や沿線の様々なサービスが異なることが考えられる。人が居住地を決定する要因やきっかけを把握することは、今後の鉄道サービス及び沿線開発を考える上でも極めて重要である。

本報告は東京圏の居住地選択に関する要因を分析し、沿線魅力向上のための方策について考察する。